

令和7年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	令和7年度喬木村小・中学校給食費負担軽減事業	<p>①物価高騰の影響を受けた保護者の負担軽減として、小中学校の給食費を減免する。物価・エネルギー価格の高騰に伴い、子育て世帯の生活に負担が増加しているなかで、学校給食費は家庭にとって大きな支出の一つとなっている。給食費の減免を通して、子育て世帯の生活の安定や子供の健やかな成長の支援につなげる。</p> <p>②学校給食費賄材料費(教職員分は除く)</p> <p>③学校給食費賄材料費公費負担分 5,388千円 (2ヶ月分の小中学校学校給食費を減免し、当該給食費分の賄材料費を公費により負担する)</p> <p>【小学校減免分】 喬木第一小学校:児童263人×月額5,400円×2ヶ月=2,840,400円 喬木第二小学校:児童32人×月額5,400円×2ヶ月=345,600円</p> <p>【中学校減免分】 喬木中学校:生徒172人×月額6,400円×2ヶ月=2,201,600円</p> <p>※交付金で充当が不足する額については、一般財源を財源とする 256千円</p> <p>④村立小中学校児童生徒の保護者</p>	R7.12	R8.1